



IWATE BANK NEWS LETTER



2019年6月19日

株式会社岩手銀行

観光遺産産業化ファンドへの出資について

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、観光庁と株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」）との連携の下、REVICにより本日、設立された官民ファンド「観光遺産産業化ファンド」に出資することとしたのでお知らせします。当行は、本ファンドを通じ地域の観光産業の課題解決の支援を行い、地域貢献および地方創生の推進に取り組んでまいります。

記

1. 背景・趣旨

2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の達成のため、政府一丸、官民を挙げて取り組んでいく必要があり、観光庁とREVICにおいては、2014年5月に締結した包括的連携協定に基づき、観光を軸とした地域活性化に向け連携を図ってきました。

こうした取組の中で、REVICのファンド運営子会社である株式会社観光産業投資基盤を無限責任組合員として、「観光遺産産業化ファンド」が設立されました。

2. ファンドの目的

観光遺産産業化ファンドは、訪日外国人旅行者にとって「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産（文化遺産・自然遺産等）」を活用する観光事業者に対し、出資及び経営人材のハンズオン支援等を通じて、地方へのインバウンド誘客及び地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

また、観光庁とREVICだけでなく、関係省庁や地域の金融機関、観光関係事業者等の連携を引き続き図り、観光産業が抱える課題の解決に向けた取組みを推進していきます。

岩手銀行



IWATE BANK NEWS LETTER



3. ファンドの概要

名称	観光遺産産業化投資事業有限責任組合 (観光遺産産業化ファンド)
ファンド総額 (予定)	30 億円
設立時組合員構成 (カッコ内は本店所在地)	株式会社岩手銀行 (岩手県)、株式会社北洋銀行 (北海道)、 株式会社横浜銀行 (神奈川県)、株式会社山梨中央銀行 (山梨県)、 株式会社ゆうちょ銀行、株式会社観光産業化投資基盤
戦略パートナー	株式会社 ANA 総合研究所、WILLER 株式会社、 近鉄グループホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、 日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社
設立日	2019 年 6 月 19 日
存続期間	8 年間
業務運営者	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)

【スキーム図】



<本件に関するお問合せ先>
 電話 019-623-1111 (代表)
 法人戦略部 公務・地方創生室 山崎 内線2675

